真実を語る人たち

一般社団法人社会応援ネットワーク（代表理事 高比良美穂）が、私たちの「本当のことが知りたい」に応えてくれる人にお話をうかがい、その生の声をお伝えするシリーズです。

配管や鉄骨が散乱 手つかずの建屋内

今年3月、福島第一原発1号機の原子炉建屋の中に、東京電力関係者以外の第三者として初めて入り、現地調査を行った人物がいる。震災直後から地震での非常用冷却装置の配管損傷の可能性を指摘し、第三者による原発現地調査の必要性を強く訴えてきた川内博史前衆議院議員だ。「どんな事故でも、現場検証なしで、原因の特定はできるはずがない」という問題意識と真実を伝えたいという信念のもと、被曝を覚悟で撮影してきた原子炉建屋内の映像を見せてもらいながら、調査時のことやこれまでの経緯を聞いた。

川内 博史（かわうち・ひろし）

1961年、鹿児島県鹿児島市生まれ。前衆議院議員。86年に早稲田大学政治経済学部卒業後、大和銀行入行。88年に大月ホテル取締役、92年にクロス・ヘッド株式会社取締役を経て、96年に衆院選初当選。5期連続当選を果たし、文部科学委員長、沖縄及び北方問題に関する特別委員長、国土交通委員長、科学技術・イノベーション推進特別委員長などを歴任。

――東電関係者以外の第三者として初めて、1号機の原子炉建屋に入り、映像撮影をしてこられました。

3月13日と28日に、1号機の原子炉建屋にそれぞれ30分ほど入り、調査してきました。中は薄暗く、床には鉄骨やがれきが散乱していました。専門家もまだ現場検証に入っておらず、全く手つかず状態で、これが原発事故の現実なのだと実感しました。

――これまでの報道関係者の取材も、比較的放射線量が低い4号機内か、その周辺から撮影したものだけでした。相当な被曝量だったのでは？

原子炉建屋に入るには「放射線業務従事者」の資格が必要です。私も講習を受け、資格をとりました。資格取得者は「放射線管理手帳」をもらえます。その管理手帳に記録された被曝量は、1回目5ミリシーベルト、2回目6ミリシーベルトの計11ミリシーベルト（※）でした。

調査の結果を明らかにし 原因解明に向けた検証を

――かなりの被曝を覚悟で現地調査、現場撮影をされたのはなぜですか？

経緯をお話しなければなりませんね。東日本大震災の直後、私は国会議員の有志を集め、勉強会を立ち上げました。3月中旬のことです。

3月25日の会には、福島第一原発の設計に携わったサイエンスライターの田中三彦さんをお招きしたのですが、その時、田中さんが「福島第一原発の1号機で重要機器が損壊した可能性が高い」と指摘したのです。

1号機には、電源がなくても8時間程度、炉心冷却が可能な非常用復水器（IC）がついている。そのICが地震直後に自動的に起動したにも関わらず、手動で止めたという情報があり、専門家たちも、「なぜICをわざわざ止めたのか」と不思議がっているというのです。田中さんは「地震動でどこかが破損し、原子炉内の圧力と水位が降下したことに運転員が反応したのではないか」と考えたわけです。

当時、衆議院科学技術・イノベーション推進特別委員長を務めていた私は、委員会の事前打ち合わせの際に、政府と東電の担当者に停止理由を聞きました。すると、「原子炉圧力容器温度の変化率が一時間に55度を超えないように停止操作」という『事故時の運転操作手順書』の通りという回答でした。

そこで、8月26日の委員会で手順書の提出を要求し、出てきたのがバーコードのような黒塗りの資料です。

――海外でもかなり話題となり、科学雑誌の表紙にもなりましたね。

この文書は象徴的です。当時は、聞けば聞くほど、核心のところで「分からない」という回答が多くなる一方でした。どんな事故でも現場検証をしっかり行い、再発防止につなげるものですが、原発に限っては何も明らかにならないまま、再稼働の議論だけが進んでいく。私は、とにかく、原因解明に向けた第三者や専門家の現場調査が必要だと訴え続けました。こうしたやりとりを通して、手動停止の背後にある「地震による原子炉配管損傷」の可能性が見えてきました。

――2012年2月、原子力安全・保安院が、「地震原因説」の可能性も認めたととれる回答書を出しました。背景には、そうした川内さんたちの追及があったのですね。

私は、まさにその回答書の中の「観測された地震動も踏まえた更なる解析作業や収束作業の進展に応じた現場確認等を通じて検証することが必要と考えている」との文面を拠り所に、東電と政府から調査への参加の約束をとりつけたのです。

――原因の違いは、私たちの生活とどうかかわっていくのですか？

東電は、原発事故の原因は津波による全電源の喪失であり、津波対策をすれば安全性が向上するとしています。今年7月には、原子力規制委員会が「津波対策」に主軸をおいた「新安全基準」を策定する予定になっています。

しかし、もし原子炉配管の損傷があったとなれば、日本全国の原発の配管をもう一度見直さなければならないでしょう。

本来、原因をはっきりさせることの方が先のはずです。だから、できるだけ広く、事実を共有できればとの思いから、この映像を公開しています。

――映像は、多くを語りますよね？

まさに。以前、国会事故調が現場調査を求めた際、東電は「中が真っ暗で見えない」との理由で調査を拒んでいたそうですが、実際には4階の天井にあたる5階の「大物搬入口」の穴が、約5メートル四方開いていて光が差し込み、真っ暗ではありませんでした。ちなみに、その部分の重さ1・5トンのふたは、どこにも見当たりませんでした。

また、東電の資料「地震によるICへの影響について」には、2011年10月18日に現場水位を確認した「目視点検結果」というタイトルで水位計の数値がA系「65％」B系「85％」とあります。当時、東電はこの数値を根拠に「非常用復水器は壊れていない。正常に作動していた」と説明しています。私が今回の調査で撮ってきた映像には、A系「70％」、B系は「98％」と映っています。

そもそも、原発の中に入るには、重さ20キロほどの防護服を着るのですが、外気温が14度だった28日でも、動くだけで汗が噴き出してきました。防護服のマスク部分が曇り、視界がかなり悪くなる上に、息苦しい。現場での目視確認だけからの判断は難しいと身をもって知りました。

「新たなステージ」に向けて みんなで幸せになれる道を

――今後の原発やエネルギー政策についてはどうお考えですか？

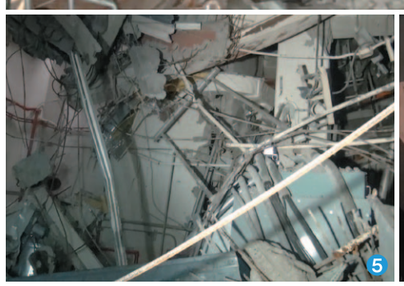
確かに原発は、経済成長の過程では効率がよく、必要な電源だったのかもしれません。しかし、日本の新たなステージのためには、大規模集中型の電源ではなく、小規模分散型の電源にして、各地で雇用を生み、地域の経済循環につながる道を模索すべきだと思います。

私たちは、効率的、合理的だと思い込まされてきた大規模集中型の原子力発電所が、実はひとたび何かあると極めて非効率で高コストで、生活を狂わすものに変わることを知りました。

社交ダンスをたしなむ私は、あるダンスの試合会場で、ご婦人に声をかけられました。「どちらから？」とうかがうと、「浪江町で原発被害に遭い静岡に避難してきた。大好きなダンスのドレスだけを持ってね」と言うのです。

一人ひとりの人生を大きく狂わせてしまう事故のリスクを抱えて、原発を推進するより、もっとみんなが幸せになれる道があるのであれば、私はそちらを選びたい。その処方箋をみんなで考えていけると確信しています。

（聞き手 高比良美穂）



❶「黒塗り資料」が表紙となった科学雑誌「nature」 ❷98の数値を示す非常用復水器B系の水位計 ❸非常用復水器A系B系 ❹大物搬入口のふたがなく、5階の壁が吹き飛んで空が見える ❺4階の非常用復水器A系B系の間を抜けた奥の様子
※❷～❺は、川内氏が3月28日に撮影した映像から

※1ミリシーベルト=1000マイクロシーベルト。国際放射線防護委員会（ICRP）の定める国際基準によれば、一般人は年間1ミリシーベルト、放射線業務従事者は5年間で100ミリシーベルトと被曝線量限度が定められている。